

## ■ 財務概況

## 財務概況

## 損益状況

## 当期の事業環境

2017年3月期の世界経済は、米国景気が緩やかな拡大を続ける中、中国景気にも持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復傾向を示しました。エレクトロニクス産業においては、IoTの到来に伴うデータ通信の増加・大容量化によるデータセンター向けサーバーの需要増、スマートフォンの高機能化などを背景に、半導体メーカーによる活発な設備投資が実施され、当社の参画する半導体前工程製造装置市場は前年比10%以上増加の370億ドルとなりました。また、ディスプレイ産業においても主にモバイル向けパネルの高精細化に向けた設備投資が積極的に行われ、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置市場も、2011年以来の100億ドル超えとなり、活況を呈しました。

## 売上の状況

良好な市場環境を背景に、最先端の半導体製造装置の需要拡大に加え、パーツ・中古装置販売や改造・保守サービスなどの需要も伸長し、当期の売上高は、前期比20.4%増加の7,997億円となりました。セグメント別では、半導体製造装置の売上高は、前期比22.3%増加の7,498億円となりました。FPD製造装置の売上高は、前期比10.5%増加の493億円となりました。セグメント別の詳細については、P9に記載されているセグメント別営業概況および

事業展望をご参照ください。なお、フィールドソリューション事業(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス)の売上高は、前期比12%増加の約2,080億円となり、売上高全体の26%を占めました。

## 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、売上拡大に伴い前期比20.6%増加の3,222億円となりました。売上総利益率については、工場稼働率上昇に伴う利益率向上がある一方で、製品競争力強化に向けた成長投資などの実施により、前期比0.1ポイント上昇に留まる40.3%となりました。

販売費及び一般管理費は主に前期比10.8%増加の1,665億円となり、売上高販管費比率は前期比1.8ポイント低下の20.8%となりました。これらの結果、営業利益は前期比33.3%増加の1,556億円となり、営業利益率は前期比1.9ポイント上昇の過去最高となる19.5%を達成しました。売上高販管費比率の低減など、中期経営計画で掲げる営業利益率目標24~26%の実現に向けて前進しました。

## 研究開発費

研究開発費は、前期比9.8%増加の838億円となりました。主な増加要因は、中期経営計画において市場シェア向上に取り組んでいるエッチング装置、成膜装置、洗浄装置の研究開発を強化したことによるものです。また、今後製

品の差別化を図る上で特に重要となる、単一装置の性能向上だけでなく、プロセス全体の最適化を実現する革新的な技術や、製品のインテリジェント化など、将来の製品競争力の向上を目的とした研究開発に注力しました。

当社は、高い技術力が成長の源泉であるとの考えのもと、市場拡大が見込まれる分野を中心に、次世代の製品開発に向けて積極的に成長投資を行っています。当期は、枚葉成膜装置の新製品のリリースをはじめ、すべての注力分野の市場シェアが向上するなど、中期経営計画達成に向けて成果が現われました。

FPD製造装置分野では、主に、今後急速に市場拡大が見込まれる第10.5・11世代に対応する製品開発を実施しました。

## その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益・費用は、熊本地震の影響による災害損失75億円、受取利息及び受取配当金10億円などを計上したことにより、純額で65億円の費用となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比40.1%増加の1,491億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比47.9%増加の1,152億円、1株当たり当期純利益は前期比52.3%増加の702.26円となりました。

## 包括利益

当期純利益の1,152億円に加え、政策保有株式に関連するその他有価証券評価差額金28億円、金利上昇の影響による退職給付会計の割引率増加に伴う退職給付に係る調整額26億円を計上したことにより、包括利益は1,199億円(前期は610億円)となりました。

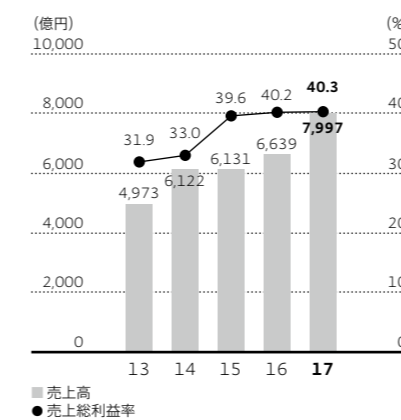
## 配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途とする配当を実施しています。さらに安定配当の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限設定も行っています\*。これにより、当期の年間配当金は、好調な売上・利益成長を受けて、過去最高となる1株当たり352円(配当性向50.1%)となりました。今後もグローバルレベルの収益力の構築を目指すとともに、利益成長を通して株主の皆さまのご支援にお応えしていきます。

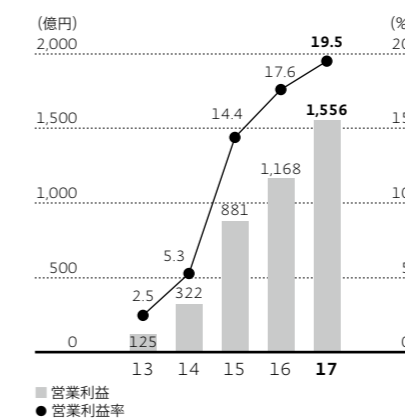
\*2期連続で当期利益を生まなかった場合は、下限設定の見直しを検討します。

損益状況	百万円				
	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	¥497,300	¥612,170	¥613,125	¥663,949	¥7,997,719
売上総利益	158,755	201,892	242,774	267,210	322,291
売上総利益率	31.9%	33.0%	39.6%	40.2%	40.3%
販売費及び一般管理費	146,206	169,687	154,661	150,421	166,594
営業利益	12,549	32,205	88,113	116,789	155,697
営業利益率	2.5%	5.3%	14.4%	17.6%	19.5%
税金等調整前当期純利益(損失)	17,767	(11,756)	86,828	106,467	149,116
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	6,076	(19,409)	71,888	77,892	115,208

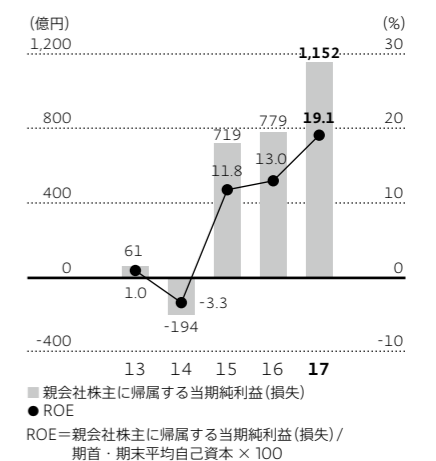
## ■ 売上高および売上総利益率



## ■ 営業利益および営業利益率



## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)およびROE



■ 財務概況

財務概況

財政状態及びキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

流動資産は、前期末に比べ1,585億円増加し7,759億円となりました。これは主に、フリーキャッシュフロー\* 1,180億円の創出による手元資金\*\*の増加786億円、旺盛な半導体・ディスプレイ顧客の投資に対応した増産に伴うたな卸資産の増加411億円、受取手形及び売掛金の増加173億円によるものです。また、売上債権回転日数は61日(前期は64日)、たな卸資産回転日数は108日(前期は107日)となりました。

有形固定資産は、生産効率化に向けた宮城工場内に新設する物流棟の建設費用の一部、また次世代技術の開発強化に向けた開発関連設備などによる新規取得分206億円と減価償却費178億円により、純額で前期末から41億円増加し1,004億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から14億円増加し、810億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から1,640億円増加し、9,574億円となりました。

\*フリーキャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー(取得から満期日までが1年内の短期投資などの増減額を除く)の合計  
\*\*手元資金：現金及び現金同等物に取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた残高

■ 負債および純資産

流動負債は、前期末に比べ817億円増加し、2,477億円となりました。これは主に、前受金の増加344億円、支払手形及び買掛金の増加241億円、賞与引当金の増加102億円、未払法人税等の増加86億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ6億円増加し、636億円となりました。

純資産は、前期末に比べ817億円増加し、6,459億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,152億円と配当金393億円(前期の期末配当183億円と当期の中間配当209億円)の計上などによる利益剰余

金の増加757億円によるものです。

この結果、自己資本比率は前期から3.7ポイント低下し67.2%となりました。なお、ROE(自己資本利益率)は前期の13.0%から19.1%に上昇しました。

設備投資\*および減価償却費\*\*

当期の設備投資額は、前期比55.1%増加の206億円となりました。主に、半導体製造装置事業における注力分野の強化に向けて、研究開発用機械装置などを取得しました。

減価償却費は、前期比7.2%減少し178億円となりました。

\*設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。  
\*\*減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ687億円増加し、1,643億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた手元資金は、前期末に比べ786

億円増加し、3,153億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

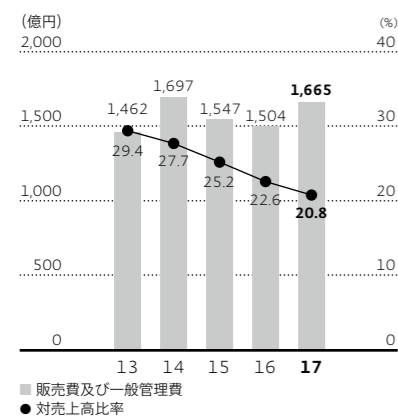
営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期に比べ675億円増加の1,369億円となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益1,491億円、前受金の増加344億円、仕入債務の増加240億円、減価償却費178億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加441億円、法人税等の支払額326億円、売上債権の増加174億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出175億円、短期投資の純増加による支出99億円により、前期の1,500億円の支出に対し288億円の支出となりました。

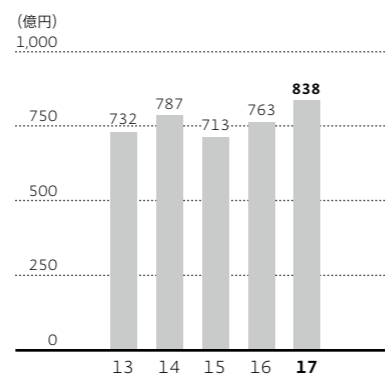
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払393億円により、前期の1,386億円の支出に対し393億円の支出となりました。

財政状態	百万円				
	2013	2014	2015	2016	2017
流動資産	¥521,501	¥621,492	¥670,883	¥617,416	¥775,938
有形固定資産	135,698	112,344	106,896	96,317	100,441
投資その他資産	118,329	94,756	98,375	79,635	81,067
総資産	775,528	828,592	876,154	793,368	957,447
流動負債	106,670	170,510	172,812	166,061	247,770
負債合計	170,401	237,978	234,991	229,129	311,447
純資産	605,127	590,614	641,163	564,239	645,999

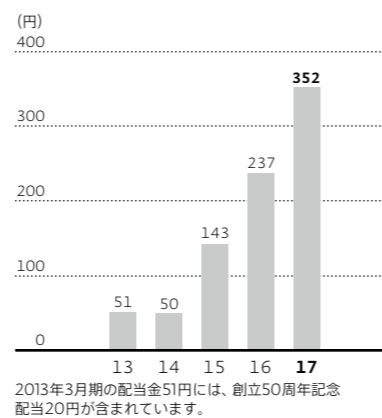
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



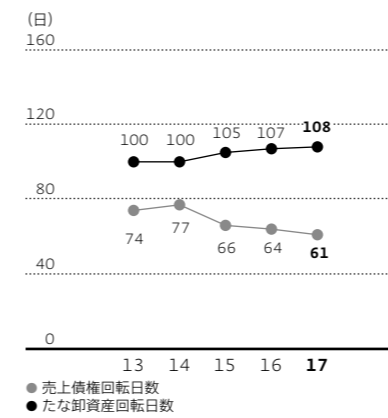
■ 研究開発費



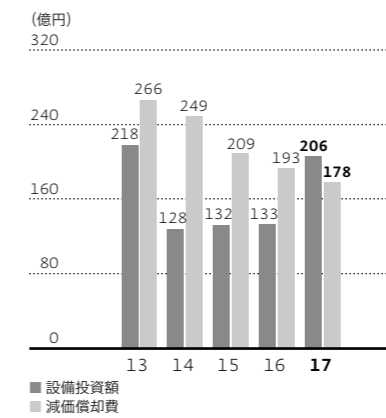
■ 1株当たり配当金



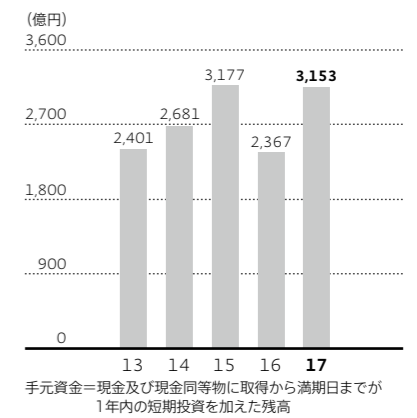
■ 売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元資金



キャッシュ・フロー	百万円				
	2013	2014	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 84,267	¥ 44,449	¥ 71,806	¥ 69,398	¥136,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(141,769)	(19,599)	155,738	(150,014)	(28,893)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,625)	(187)	(18,214)	(138,601)	(39,380)
現金及び現金同等物期末残高	85,314	104,797	317,632	95,638	164,366

## ■ 財務概況

## 財務概況

## 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## (1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品の発生等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んでまいりました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。